

2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <https://www.awi.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 豊田 喜久夫
 問合せ先責任者（役職名） 広報・IR部長（氏名） 井上 喜久栄 (TEL) (06)6252-3966
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	647,017	10.3	49,586	36.8	49,024	39.1	34,178	47.3	32,144	51.5	39,753	42.9
2021年3月期第3四半期	586,418	△1.0	36,259	△6.6	35,240	△8.3	23,204	△12.7	21,217	△9.0	27,814	△10.0
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2022年3月期第3四半期	142.18		142.02									
2021年3月期第3四半期	93.54		93.43									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,001,245	404,109	381,586	38.1
2021年3月期	926,821	372,389	357,797	38.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2022年3月期	—	27.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	890,000	10.3	65,000	26.9	64,000	28.9	43,000	57.1	190.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	229,755,057株	2021年3月期	229,755,057株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,356,520株	2021年3月期	3,995,259株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	226,085,048株	2021年3月期3Q	226,831,117株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」という。）の感染状況が悪化と改善を繰り返す中、個人消費は伸び悩んだものの、製造業は生産活動や設備投資が総じて堅調に推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や世界規模でのサプライチェーンの停滞が長期化するなど、企業収益の圧迫懸念が高まっております。

このような経済状況の中、当社グループは、引き続きインド・北米の産業ガス・エンジニアリング分野を中心に海外事業の基盤整備を進めたほか、グループ会社の再編や、ケミカル・医療・農業食品などの各分野において事業構造改革に取り組みました。さらに、成長に不可欠な要素である技術・ガス製造・エンジニアリングにおける事業基盤の整備、事業運営を支えるロジスティクス・調達・管理部門の体制強化など、今後のさらなる成長を見据え全体最適化を推進しました。これらに加え、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進による業務運営の効率化や働き方改革による生産性向上も相俟って、収益基盤の強靱化が大きく進展しました。

また、産業ガス・ケミカル分野において新型コロナを契機に拡大したエレクトロニクス関連の旺盛な需要を取り込んだほか、医療分野においても酸素濃縮装置の増産や酸素の安定供給を行うなど、様々な事業領域でコロナ禍における社会的ニーズに対応し、多様な事業と経営資源を有する当社グループの強みが最大限に発揮される結果となりました。

さらに、「地球の恵みを、社会の望みに。」を当社グループのパーパスとして位置付け、人と地域に寄り添い、健やかな暮らしとものづくりを支えることが、当社グループの企業使命であることを明確化するとともに、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する「地球環境」と、人々の健康や福祉に幅広く寄与する「ウェルネス」の2つを基軸に据え、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は6,470億1千7百万円（前年同期比110.3%）、営業利益は495億8千6百万円（同136.8%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、321億4千4百万円（同151.5%）となりました。

② 当期の連結セグメント別業績

（単位：百万円）

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	141,915	105.9%	15,934	116.4%
ケミカル関連事業	28,869	119.9%	2,739	170.8%
医療関連事業	140,822	105.6%	7,521	128.7%
エネルギー関連事業	39,766	114.6%	2,456	96.2%
農業・食品関連事業	108,073	105.0%	5,786	148.8%
物流関連事業	43,774	108.7%	2,483	111.6%
海水関連事業	32,203	114.7%	2,867	177.3%
その他の事業	111,592	125.4%	6,897	207.6%
（調整額）	—	—%	2,899	191.4%
合計	647,017	110.3%	49,586	136.8%

（注）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

＜産業ガス関連事業＞

【当セグメントにおける中期的な事業方針】

当セグメントにおいては、さらなる市場成長が期待されるエレクトロニクス分野と、インドをはじめとした海外事業の拡大を図り、事業ポートフォリオの変革を進めております。

国内では大手半導体メーカーの生産増強が進行する中、当社グループでは大規模な設備投資を実施し、半導体向けオンサイトガス事業の拡大を図るとともに、ガス精製装置や半導体製造装置向け熱制御機器などの周辺領域を強化し、エレクトロニクス分野において世界のガスメジャーに比肩するポジションの獲得を目指しております。

インドにおいては、現地大手鉄鋼メーカーへのガス供給の実績に加え、大型から中小型までフルラインアップでのガス製造プラント技術を基軸に鉄鋼向けオンサイト事業を拡大、同時に産業・医療用ガスの外販事業も拡充し、事業基盤の強靱化を図っております。

加えて、国内においては高効率液化酸素・窒素製造装置「V S U」をはじめとした産業ガスの生産・貯蔵・物流インフラネットワークの整備と合わせ、地域事業会社の統合を基軸とした販売力の強化を図り、収益基盤の再構築を進めております。

【当第3四半期連結累計期間における事業概況】

当セグメントの売上収益は1,419億1千5百万円（前年同期比105.9%）、営業利益は159億3千4百万円（同116.4%）となりました。

事業全体の業績としては、エレクトロニクス向けガス供給や特殊ケミカル・関連機器の販売、インドでの産業ガス事業が順調に推移したことに加え、国内製造業の生産活動が総じて順調に推移したことから、新型コロナ前の業績を上回る結果となりました。

国内の**ガス事業**では、エレクトロニクス向けガス供給は、半導体の需要拡大を背景に国内半導体メーカーが旺盛な設備投資と高稼働の操業を継続し、好調に推移しました。鉄鋼向けオンサイトガス供給は、粗鋼生産の回復によりガス販売数量が増加しました。ローリー・シリンダーによるガス供給は、電子部品、化学、機械向けなどが堅調に推移し、新型コロナ以前の販売数量に回復しました。炭酸ガスは、宅配向けドライアイス需要の増加を受け、順調に推移しました。

海外事業は、主力のインドにおいて、粗鋼増産に伴い鉄鋼向けオンサイトガス供給が高稼働を継続し、順調に推移しました。また、ローリー・シリンダーによるガス供給は、上半期において新型コロナの急激な感染再拡大が続いた中、深刻化した医療用酸素を優先的に供給しました。

機器・工事業は、半導体メーカーの増産投資に関連した案件の獲得に注力し、付帯工事、特殊ケミカルの供給機器に加え、ガス精製装置、半導体製造装置向け熱制御機器などの販売が拡大しました。

＜ケミカル関連事業＞

【当セグメントにおける中期的な事業方針】

当セグメントにおいては、電子材料を中核とした機能化学品事業への構造転換を進めており、その成果が開発・製造・販売面を中心に発現しております。2021年10月1日には、電材開発事業部、川崎化成工業(株)、大東化学(株)を統合し、エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル(株)が発足。これに(株)プリンテックの回路製品・回路材料事業、(株)FILWELの精密研磨パッド事業、当社のS i C及びG a N基板事業などを合わせ、半導体・電子機器の製造プロセスに欠かせない多様な技術資源と顧客基盤を活かして、当社グループシナジーを追求するとともに、スマート社会・循環型社会に対応することで、さらなる成長を目指しております。

【当第3四半期連結累計期間における事業概況】

当セグメントの売上収益は288億6千9百万円（前年同期比119.9%）、営業利益は27億3千9百万円（同170.8%）となりました。

事業全体の業績としては、電子材料や精密研磨パッドなど半導体や電子機器の製造に不可欠な素材や部品の販売が拡大するとともに、基礎化学品分野の需要回復と市況好転により、大幅に収益改善が進展しました。

エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル(株)の電子材料事業は、旺盛なエレクトロニクス関連需要が継続したことで、半導体封止材用のポリイミドモノマーの販売が好調に推移しました。また、生産体制の再構築により収益改善が進展しました。基礎化学品事業は、有機酸の販売数量が増加したことに加え、原油価格の上昇と需給逼迫により、化学品市況が高水準となり好調に推移しました。機能材料事業は、キノン系製品の販売が拡大したことで、前年同期を大幅に上回りました。

その他の事業では、高機能回路製品が堅調だったことに加え、精密研磨パッドがデータセンター市場の伸展によるハードディスク需要の高まりを受け、好調に推移しました。

<医療関連事業>

【当セグメントにおける中期的な事業方針】

当セグメントにおいては、医療ガスや医療機器を中心とした「高度医療」分野から、デンタルや衛生材料といった「くらしの医療」分野に至るまで、多様な事業領域による総合力を活かした新しい医療の形を追求しております。特に、ウィズコロナに対応して感染対策製品のさらなる拡充を図るとともに、酸素濃縮装置の供給や、各自治体で整備が進められた「酸素ステーション」における酸素供給設備の施工など、新型コロナ対策の一助となる取り組みを進めるとともに、グループ会社の統合再編や地域事業会社との連携強化などを通じて、さらなる収益改善を図っております。

【当第3四半期連結累計期間における事業概況】

当セグメントの売上収益は1,408億2千2百万円（前年同期比105.6%）、営業利益は75億2千1百万円（同128.7%）となりました。

事業全体の業績としては、ほぼすべての事業分野において新型コロナの影響を大きく受けた前年同期に対して、病院向けビジネスの事業環境が回復基調で推移しました。これに加えて、新型コロナをめぐる治療や感染防止対策、ワクチン接種といった医療ニーズの変化を捉え、医療現場の課題解決に資する各種提案に注力した結果、医療ガス、在宅医療、注射針などの事業が伸長し、売上・利益ともに前年同期を上回りました。

設備事業は、新型コロナの影響で一時的に控えられていた手術室など病院設備の改修工事・保守点検が復調し、堅調に推移しました。**医療サービス事業**は、SPD（病院物品物流管理）分野における資材調達の効率化により収益改善が進展しました。**医療ガス事業**は、デルタ株の感染拡大により医療用酸素の需要が増加するとともに、**在宅医療事業**も自治体向けに酸素濃縮装置のレンタル数が増加しました。**医療機器事業**は、一酸化窒素吸入療法の症例数が増加しました。**衛生材料事業**は、前年同期のような特需はなくなったものの、マスクや手指消毒剤など定着化した感染対策製品の需要を取り込み、堅調に推移しました。**その他の事業**では、注射針事業は、主力のデンタル・美容針の海外向け販売が伸び悩みましたが、ワクチン接種用注射針の販売が増加し、堅調に推移しました。また、持分法適用会社である(株)歯愛メディカルでは歯科医院向けを中心に、感染対策製品の通信販売が増加しました。

＜エネルギー関連事業＞

【当セグメントにおける中期的な事業方針】

当セグメントにおいては、L Pガス販売に付帯したサービス向上による新規顧客の獲得はもとより、販売店の商権譲り受けを通じてL Pガスの販売拡大と直販強化を図り、着実な収益向上を実現しております。また、カーボンニュートラルに貢献するL N G（液化天然ガス）関連機器や新たなバイオガスエネルギーの開発に取り組むとともに、2019年に進出したベトナムにおいてL Pガス事業の基盤構築を進めております。

【当第3四半期連結累計期間における事業概況】

当セグメントの売上収益は397億6千6百万円（前年同期比114.6%）、営業利益は24億5千6百万円（同96.2%）となりました。

事業全体の業績としては、L Pガスの輸入価格が大幅に上昇したことに加え、工業用の需要回復に伴い、売上面では順調に推移しましたが、利益面では家庭用L Pガスの需要が減少したことに加え、灯油の販売数量が減少した影響により、前年同期を下回りました。

L Pガス事業は、輸入価格の指標となるC P価格に連動し販売単価が上昇したことで、売上収益が拡大しましたが、利益面では家庭用L Pガスにおける価格改定の一時的なタイムラグと巣ごもり需要の反動により消費量が減少し、前年同期を下回りました。販売数量は家庭用において巣ごもり需要が縮小したものの、工業用・業務用の需要回復により、全体としては前年同期を上回りました。灯油は原油価格の高騰を背景に販売単価が上昇したことで、売上収益は拡大しましたが、使い控えの影響を受けました。ベトナムでのL Pガス卸売事業は、ロックダウンにより充填所の操業制限を受けたため、前年同期を下回りました。

天然ガス関連事業は、L N G販売数量の増加に加え、カーボンニュートラルへの関心の高まりから、L N GタンクローリーやVサテライトなど関連機器の販売が堅調に推移しました。

＜農業・食品関連事業＞

【当セグメントにおける中期的な事業方針】

当セグメントにおいては、コロナ禍によって「食」に対するニーズが大きく変化する中、業務用が中心だった開発・販売体制を見直し、市販用冷凍食品や総菜、宅配向けの商品開発とE C（電子商取引）などの新たな販路開拓に注力しております。生産面においては、原料野菜の産地分散化、工場ラインの自動化、食品加工技術の高度化など、これまで実施してきた「食のライフライン」を支える設備投資の効果が各所で発現しており、事業全体の収益改善を牽引しております。また、2021年10月1日には、新会社エア・ウォーターアグリ&フーズ㈱への農産加工事業における開発・販売機能の集約をはじめとしたグループ会社の再編を行いました。食品の加工技術と物流機能を融合した食品流通加工事業への構造転換を進め、農産物の生産・調達から物流・加工、販売へとつながるバリューチェーンを構築し、さらなる成長を目指していきます。

【当第3四半期連結累計期間における事業概況】

当セグメントの売上収益は1,080億7千3百万円（前年同期比105.0%）、営業利益は57億8千6百万円（同148.8%）となりました。

事業全体の業績としては、飲料、スイーツ分野を中心に販売が回復するとともに、生産や物流の効率化により収益改善が大幅に進展しました。

農産・加工品事業では、ハム・デリカ分野は、市販用調理加工品の新製品が大手量販店に採用されるなど、ライフスタイルの変化に対応した商品開発に注力し、堅調に推移しました。スイーツ分野は、かねてより取り組んできた生産・物流面の収益改善が進展するとともに、巣ごもり需要に対応した商品開発を通じて、量販店やコンビニエンスストア向けの販売が好調に推移しました。農産・加工分野は、産地や野菜の品目によって相場状況が大きく異なるものの、総じて前年同期並みとなりました。また、2021年11月より農産物直売所「産直市場よって」を運営する㈱プラスを新規連結するとともに、子会社における土地売却益を計上しております。

飲料事業は、健康志向を背景に拡大した野菜系飲料や植物性ミルク飲料の生産受託が好調だったことに加え、2020年に導入した北海道・恵庭工場のPETボトル充填ラインが高稼働を継続したことも寄与し、前年同期を上回りました。

その他の事業では、青果小売分野は、野菜の相場安や来店者数の回復遅れの影響を受けました。一方、農業機械分野は、底堅い需要を背景に堅調に推移しました。

<物流関連事業>

【当セグメントにおける中期的な事業方針】

当セグメントにおいては、需要拡大が見込まれる低温物流事業に注力するとともに、自社物流ネットワークの拡充を進め、収益力の向上を図っております。同時に、グループ全体の物流一元化によるコストの適正化や自社倉庫の利活用による効率化など、事業間シナジーの創出にも取り組んでおります。また、循環型社会の実現に向けて重要性が高まっている廃棄物関連事業の育成も進めております。

【当第3四半期連結累計期間における事業概況】

当セグメントの売上収益は437億7千4百万円（前年同期比108.7%）、営業利益は24億8千3百万円（同111.6%）となりました。

事業全体の業績としては、軽油価格上昇の影響があったものの、宅配市場の拡大等に伴う幹線輸送の荷扱量回復に加え、M&Aによる新規連結効果が寄与し、順調に推移しました。

運送事業は、北関東と北海道の物流センターの機能を活かした受注活動によって、ネット通販の大型受託案件を獲得するとともに、製材や建材を中心にフェリー航路におけるシャーシ輸送も回復し、幹線輸送の荷扱量が増加しました。また、2021年8月より北海道地区で産業廃棄物等の輸送・処理事業を行う㈱リプロワークホールディングスを新規連結しました。

食品物流を中心とする**3PL事業**は、スーパーマーケット向けの荷扱量が増加するとともに、新規顧客の開拓と受託料金の適正化に取り組みました。

トラック・ボディの設計・架装を行う**車体事業**は、トラック車両本体の納期遅延による影響を受け、前年同期を下回りました。

<海水関連事業>

【当セグメントにおける中期的な事業方針】

当セグメントにおいては、業務用塩や電磁鋼板用マグネシアなどのトップシェア製品を起点に環境、電力、食品、都市インフラ（水処理・下水管更生）など、海水から派生した多様な事業を展開し、着実に収益力を高めております。また、さらなる成長に向けて、アジアを中心に需要が高まる環境事業や、カーボンニュートラルである木質バイオマス発電事業の拡大に取り組んでおります。

【当第3四半期連結累計期間における事業概況】

当セグメントの売上収益は322億3百万円（前年同期比114.7%）、営業利益は28億6千7百万円（同177.3%）となりました。

事業全体の業績としては、マグネシア事業が原料価格及び海上運賃の高騰による影響を受けましたが、ヒーター用を中心にマグネシア事業の需要が回復し、収益改善が進展したことに加え、木質バイオマス発電所が順調に稼働したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

塩事業は、家庭用塩や道路融雪用塩の販売が増加し、堅調に推移しました。**環境事業**は、製鉄所向けを中心に水酸化マグネシウムの販売が回復しました。**電力事業**は、2021年1月より営業運転を開始した赤穂第2バイオマス発電所が安定稼働を継続し、売上・利益ともに前年同期を大きく上回りました。一方、**都市インフラ事業**は、水処理設備工事の着工遅れが生じた影響から前年同期を下回りました。

マグネシア事業は、中国産原料の価格高騰による影響を受けたものの、生産面におけるコスト改善を進め、事業全体としては順調に推移しました。また、家電向けを中心としたヒーター用電融マグネシアや半導体需要の増加に伴うセラミック製品及び半導体封止材向け難燃剤の販売数量が増加しました。

<その他の事業>

【当第3四半期連結累計期間における事業概況】

当セグメントの売上収益は1,115億9千2百万円（前年同期比125.4%）、営業利益は68億9千7百万円（同207.6%）となりました。

エアゾール事業は、巣ごもり需要を取り込んだ殺虫剤や模型用塗料の生産受託が高水準を継続しましたが、原油高を背景とした原材料価格の上昇を受けて、利益面では前年同期並みの水準となりました。

情報電子材料事業は、世界的な半導体・電子部品の需要拡大を受けて、顧客における在庫積み増しの動きが継続し、国内外ともに好調に推移しました。

海外エンジニアリング事業における産業ガス関連機器分野は、液化水素タンクなど脱炭素化を背景とした設備機器の需要拡大に加え、炭酸ガス関連機器などの受注も増加し、順調に推移しました。一方、高出力UPS分野は、シンガポールを中心とした周辺国における移動や経済活動の制限が想定以上に長引いたことにより進行中の工事が遅延したほか、アジア地域を中心に新規プロジェクトの着工遅れが続いたことにより厳しい状況となり、前年同期を下回りました。

電力事業は、2021年4月より営業運転を開始した福島県いわき市の木質バイオマス専焼発電所が安定稼働を継続したことから、売上・利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

その他の事業は、半導体製造装置向けの製品販売が大幅に増加したOリング事業が、好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて744億2千3百万円増加し、1兆12億4千5百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて427億4百万円増加し、5,971億3千5百万円となりました。資本は、その他の資本の構成要素の増加及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて317億1千9百万円増加し、4,041億9百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,584.86円から1,685.47円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の38.6%から38.1%となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第3四半期連結累計期間に比べ5億1千2百万円減少し、466億1千5百万円の収入となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出の減少や投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ54億7千万円支出額が減少し、360億7千2百万円の支出となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加し、借入の返済による支出が減少したものの、借入による収入が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ1億6千9百万円支出額が増加し、53億8千万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前第3四半期連結会計期間末残高に比べ93億5千6百万円増加し、526億4千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年11月5日発表の業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,983	52,644
営業債権及びその他の債権	188,664	202,260
棚卸資産	67,679	76,134
その他の金融資産	4,590	4,776
未収法人所得税	3,436	1,511
その他の流動資産	25,411	29,863
流動資産合計	335,767	367,188
非流動資産		
有形固定資産	403,604	436,147
のれん	52,994	56,673
無形資産	28,397	27,140
持分法で会計処理されている投資	29,689	30,227
退職給付に係る資産	5,494	6,746
その他の金融資産	67,827	73,461
繰延税金資産	1,250	1,231
その他の非流動資産	1,795	2,427
非流動資産合計	591,053	634,056
資産合計	926,821	1,001,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	135,716	148,526
社債及び借入金	56,636	66,982
その他の金融負債	6,221	5,370
未払法人所得税	11,861	2,689
引当金	893	1,156
その他の流動負債	27,799	32,175
流動負債合計	239,128	256,900
非流動負債		
社債及び借入金	250,876	280,980
その他の金融負債	35,501	30,339
退職給付に係る負債	9,727	7,489
引当金	2,831	4,587
繰延税金負債	8,216	9,320
その他の非流動負債	8,148	7,517
非流動負債合計	315,302	340,235
負債合計	554,431	597,135
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	54,517	52,090
自己株式	△5,947	△4,983
利益剰余金	244,794	264,682
その他の資本の構成要素	8,578	13,941
親会社の所有者に帰属する持分合計	357,797	381,586
非支配持分	14,591	22,522
資本合計	372,389	404,109
負債及び資本合計	926,821	1,001,245

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
売上収益	586,418	647,017
売上原価	△453,286	△498,185
売上総利益	133,131	148,831
販売費及び一般管理費	△100,779	△104,211
その他の収益	4,141	5,657
その他の費用	△1,716	△2,161
持分法による投資利益	1,481	1,470
営業利益	36,259	49,586
金融収益	983	1,203
金融費用	△2,002	△1,764
税引前四半期利益	35,240	49,024
法人所得税費用	△12,009	△14,729
継続事業からの四半期利益	23,231	34,295
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△26	△117
四半期利益	23,204	34,178
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	21,217	32,144
非支配持分	1,986	2,033
四半期利益	23,204	34,178
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	93.66円	142.70円
非継続事業	△0.12円	△0.52円
基本的1株当たり四半期利益	93.54円	142.18円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	93.55円	142.54円
非継続事業	△0.12円	△0.52円
希薄化後1株当たり四半期利益	93.43円	142.02円

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	23,204	34,178
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	7,356	△422
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△53	61
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	7,303	△361
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,992	3,273
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△734	2,511
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	33	151
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	△2,693	5,936
その他の包括利益合計	4,610	5,575
四半期包括利益	27,814	39,753
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,139	36,422
非支配持分	1,675	3,331
四半期包括利益	27,814	39,753

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2020年4月1日残高	55,855	51,077	△2,556	228,854
四半期利益	—	—	—	21,217
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	21,217
自己株式の取得	—	—	△4,999	—
自己株式の処分	—	42	491	—
配当金	—	—	—	△10,467
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	2	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	△3,016
合併による減少	—	—	—	△200
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	40
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△560	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△516	△4,508	△13,643
2020年12月31日残高	55,855	50,560	△7,064	236,428

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2020年4月1日残高	—	△3,517	283	1,649	346	△1,237	331,992	19,822	351,815
四半期利益	—	—	—	—	—	—	21,217	1,986	23,204
その他の包括利益	—	△1,980	7,257	△355	—	4,921	4,921	△311	4,610
四半期包括利益	—	△1,980	7,257	△355	—	4,921	26,139	1,675	27,814
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△4,999	—	△4,999
自己株式の処分	—	—	—	—	△18	△18	515	—	515
配当金	—	—	—	—	—	—	△10,467	△360	△10,827
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	2	△118	△116
新規連結による増減額	—	111	—	—	—	111	△2,904	830	△2,074
合併による減少	—	—	—	—	—	—	△200	—	△200
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△40	—	—	△40	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△560	△250	△811
非金融資産への振替	—	—	—	△110	—	△110	△110	△106	△217
所有者との取引額等合計	—	111	△40	△110	△18	△57	△18,725	△5	△18,731
2020年12月31日残高	—	△5,386	7,500	1,183	328	3,626	339,406	21,492	360,898

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2021年4月1日残高	55,855	54,517	△5,947	244,794
四半期利益	—	—	—	32,144
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	32,144
自己株式の取得	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	25	966	—
配当金	—	—	—	△11,213
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,669	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	△150
合併による減少	—	△61	—	△384
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△507
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△721	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,426	963	△12,255
2021年12月31日残高	55,855	52,090	△4,983	264,682

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2021年4月1日残高	—	△2,437	9,186	1,504	325	8,578	357,797	14,591	372,389
四半期利益	—	—	—	—	—	—	32,144	2,033	34,178
その他の包括利益	—	3,336	△343	1,285	—	4,277	4,277	1,297	5,575
四半期包括利益	—	3,336	△343	1,285	—	4,277	36,422	3,331	39,753
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	991	—	991
配当金	—	—	—	—	—	—	△11,213	△363	△11,576
株式報酬取引	—	—	—	—	△33	△33	△33	—	△33
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△1,669	△345	△2,014
新規連結による増減額	—	△32	—	930	—	898	747	5,594	6,341
合併による減少	—	—	—	—	—	—	△446	—	△446
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	507	—	—	507	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△721	△11	△733
非金融資産への振替	—	—	—	△286	—	△286	△286	△275	△561
所有者との取引額等合計	—	△32	507	644	△33	1,085	△12,633	4,599	△8,033
2021年12月31日残高	—	865	9,350	3,433	291	13,941	381,586	22,522	404,109

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	35,240	49,024
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△17	△116
減価償却費及び償却費	28,980	32,347
受取利息及び受取配当金	△879	△993
支払利息	1,558	1,470
持分法による投資損益(△は益)	△1,481	△1,470
固定資産除売却損益(△は益)	237	122
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,883	△12,435
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,747	△7,483
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,972	11,882
契約資産の増減額(△は増加)	△1,659	△1,551
契約負債の増減額(△は減少)	2,301	2,426
その他	583	△3,662
小計	61,972	69,561
利息及び配当金の受取額	1,126	1,299
利息の支払額	△1,487	△1,464
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△14,484	△22,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,127	46,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,518	△32,870
有形固定資産の売却による収入	992	1,264
無形資産の取得による支出	△1,245	△1,094
投資有価証券の取得による支出	△902	△6,944
投資有価証券の売却による収入	453	4,926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,583	△1,885
貸付けによる支出	△1,313	△57
貸付金の回収による収入	437	380
その他	△862	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,543	△36,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,934	543
長期借入れによる収入	39,497	3,786
長期借入金の返済による支出	△24,821	△12,868
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△10,150	△5
子会社株式の追加取得による支出	△110	△3,188
セール・アンド・リースバックによる収入	1,802	489
リース負債の返済による支出	△4,189	△3,911
自己株式の取得による支出	△4,999	△2
配当金の支払額	△10,063	△10,802
非支配持分への配当金の支払額	△776	△412
その他	533	991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,211	△5,380
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	40	541
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	413	5,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,011	956
現金及び現金同等物の期首残高	41,861	45,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,287	52,644

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、産業ガス関連、ケミカル関連、医療関連、エネルギー関連、農業・食品関連、物流関連、海水関連並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要な会計方針)

当社グループの本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。

「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。

「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。

「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。

「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。

「物流関連事業」は、高圧ガス、一般貨物、食品、医療・環境等の物流サービスのほか倉庫・流通加工サービス、特殊車両製造等の事業を展開しております。

「海水関連事業」は、塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

「その他の事業」は、エアゾール事業、情報電子材料事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額	
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計			
売上収益												
外部顧客への 売上収益	134,064	24,088	133,313	34,712	102,945	40,260	28,077	88,956	586,418	—	586,418	
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	4,877	230	206	1,878	600	12,509	305	2,268	22,878	△22,878	—	
計	138,941	24,318	133,520	36,591	103,546	52,770	28,383	91,225	609,297	△22,878	586,418	
セグメント利益	13,689	1,604	5,844	2,552	3,888	2,225	1,617	3,322	34,744	1,515	36,259	
金融収益											983	
金融費用											△2,002	
税引前四半期利益											35,240	

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△22,878百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額1,515百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額	
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計			
売上収益												
外部顧客への 売上収益	141,915	28,869	140,822	39,766	108,073	43,774	32,203	111,592	647,017	—	647,017	
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	6,727	336	488	2,304	566	13,258	320	2,405	26,410	△26,410	—	
計	148,643	29,206	141,311	42,070	108,640	57,033	32,523	113,997	673,427	△26,410	647,017	
セグメント利益	15,934	2,739	7,521	2,456	5,786	2,483	2,867	6,897	46,686	2,899	49,586	
金融収益											1,203	
金融費用											△1,764	
税引前四半期利益											49,024	

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△26,410百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額2,899百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。